

担当課	実施計画No.	事業名	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	評価・実績(定量的評価ができるもの)
デジタル行政推進課	1	電子決裁・文書管理システム管理事業	①新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら業務を継続して実施するため、組織内での集団感染防止策として電子決裁・文書管理システム等を整備し、庁舎における人と人の接触機会及び密度の低減を図る。 ②システム導入に係る業務委託料	R4.8	R5.3	29,584	29,584	システム構築を完了し、令和5年10月の運用開始に向け、運用方針の策定及び庁内研修を実施している。これまで紙を使用して決裁していた案件に対し、約9割電子による決裁が可能となる見込みである。
都市・交通課	2	生活交通BASICカード導入推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている弘南バス株式会社が導入する路線バス交通系ICカードについて、運行沿線14自治体が支援することで、感染症対策を図るとともに、地域バス運行事業の継続を図る。 ②弘南バス株式会社に対する補助金	R4.12	R5.3	11,522	11,522	非接触型交通系ICカードを導入することで、バスの乗降における新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減した。 沿線14自治体で路線バス190台に整備した。
商工観光課	3	五所川原バル街補助金	①五所川原バル街の実施を支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受ける飲食店への消費喚起を図る。 ②五所川原バル街実行委員会に対する補助金	R4.7	R4.11	1,500	1,500	イベント開催経費として補助金を支給した。 バル街参加店舗(48店舗)は、3,300千円のイベントによる売上があった。
商工観光課	4	五所川原GENKIプロジェクト補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大により地域全体が先の見えない不安の中、「地域を元気に！」を合言葉に実施する緊急支援プロジェクト(五所川原GENKIプロジェクト)を支援し、地域に元気を取り戻す。 ②五所川原商工会議所青年部に対する補助金	R4.8	R5.3	1,200	1,200	イベント開催経費として補助金を支給した。 ・街コンを開催し、参加者70名が飲食店を活用することで、地域経済の活性化へ貢献した。 ・冬フェスを開催し、参加者1,776名が飲食出展者や会場周辺の飲食店を活用することで、地域消費を促し、経済の活性化へ貢献した。
商工観光課	5	料飲店組合イベント補助金	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける飲食店が加盟する五所川原料飲店組合が実施するイベントを支援し、飲食店の売上げ回復を図る。 ②五所川原料飲店組合に対する補助金	R4.9	R5.3	3,533	3,533	イベント開催経費として補助金を支給した。 ナイトウォッチングを開催し、参加者571名がイベント開催店舗を活用することで、地域消費を促し、経済の活性化へ貢献した。
地域物産振興課	6	中心市街地賑わい創出・地域経済活性化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少、販売機会が減少している地域物産の販売事業者や市内飲食店とともに賑わいづくり及び回遊性の向上に取り組むことにより、ウイズコロナ・アフターコロナにおける地域経済活性化を図る。 民間事業者へ企画運営業務を委託することにより、民間主体の運営とし事業者同士が連携してイベントに関わることで来年度以降も同様のイベントを継続する機運を醸成する。 ②会場設営業務委託料 イベント運営業務委託料	R4.8	R4.11	4,333	4,333	50者(総売上額495万円)の出店者とともに、市産品の販売等をおして、魅力発信・発掘に取り組む、多くの来場者(主催者発表:4,300人)が訪れ、地域経済活性化に効果があった。 また、民間事業者が主体となってイベントを継続する機運が醸成された。
商工観光課	7.15	地域振興券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者や市民生活を支援するとともに、地域経済の回復を図る。 ②地域振興券の発行・配布	R4.9	R5.3	399,764	399,764	売上等が落ち込む市内事業者を支援するため、全市民一人当たり5千円(マイナンバーカード保有者は、8千円)の地域振興券を発行し、地域経済の経済の活性化を促した。 全市民へ発行した地域振興券は、356,358,000円分が市内で使用され、地域の消費喚起につながった。
図書館	8	図書館システム更新事業	①利用者カードのデジタル化や非接触でできるセルフ貸出に対応した図書館システムに更新することで、感染症などの不安軽減を図り安心して利用していただける環境を整える。 ②図書館システム更新関連費用=ソフトウェア購入費用=需用費、ハードウェア・ソフトウェア導入費用=委託料、システム利用料・ソフトウェア使用料=使用料及び賃借料	R4.10	R5.3	4,088	4,088	端末に触らずに操作できるセルフ貸出に対応した図書館システムに更新し、五所川原市立図書館に加え、金木分館へもセルフ貸出機を導入することで、利用者の感染症等への不安を軽減し、安心して利用できる環境になった。図書館離れにより年々減少傾向にある貸出者数が過去3年平均と比較して4.4%増加した。また、利用者カードのデジタル化(スマホ貸出券)などの新機能の追加により、利便性の向上にもつながった。

担当課	実施計画No.	事業名	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	評価・実績(定量的評価ができるもの)
福祉政策課	16.24	価格高騰支援給付金給付事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による低所得者世帯への生活者支援として、「住民税均等割のみ課税世帯」に対し、給付金を交付することにより、物価高騰による影響が大きい低所得者世帯の負担の軽減をはかる。 ②負担金補助及び交付金、事務費その他経費	R4.11	R5.2	71,386	71,386	住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を給付することで低所得世帯の家計を支援し、負担を軽減することができた。 1世帯当たり5万円を1,415世帯へ総額70,750千円の給付した。
福祉政策課	19	障害福祉サービス事業者支援金	①コロナ長期化に加え、原油や原材料価格の高騰等により厳しい環境が続く事業所への支援として、障害福祉サービス事業所を対象に支援金を支給することで、利用者の負担増を防ぐとともに、障害福祉サービスの質の低下を防ぐ。 ②負担金補助及び交付金、その他事務費	R4.12	R5.2	16,050	16,050	障害福祉サービス事業者に対し、支援金を支給することで事業所運営を支援し、利用者の負担増を防ぐとともに障害福祉サービスの質を維持することができた。 障害福祉サービス事業者64施設へ総額16,050千円の給付した。
介護福祉課	20	高齢世帯応援給付金	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が特に大きいと思われる高齢者への生活者支援として、75歳以上の高齢者が属する世帯に対し、給付金を交付することにより、物価高騰による負担の軽減をはかる。 ②給付金、その他事務費	R4.12	R5.3	99,292	99,292	市内の75歳以上の方9,602人へ、1人あたり10,000円、総額96,020,000円を給付した。
介護福祉課	21	介護サービス事業者支援金	①新型コロナウイルス感染症等の影響下における食料品費や原材料費、電力、ガス、料金等の物価の高騰を受けている介護サービス事業者へ補助金を交付することにより、利用者の負担増を防ぐとともに、介護サービスの質の低下を防ぐ。 ②補助金、その他事務費	R4.12	R5.3	27,736	27,736	市内110件の高齢者施設等へ、総額27,610,000円支給した。
子育て支援課	23	保育所等支援金	①コロナ長期化に加え、原油や原材料価格の高騰等により厳しい環境が続く事業所への支援として、保育所等を対象に支援金を給付することで、利用者の負担増を防ぐとともに、児童福祉サービスの質の低下を防ぐ。 ②補助金	R5.1	R5.1	5,008	5,008	市内の教育・保育施設は定員1人につき2,500円、放課後児童クラブは1支援単位につき100,000円の支援金として、教育・保育施設は26箇所へ4,407,500円、放課後児童クラブは6支援単位へ600,000円の合計5,007,500円を支給した。

※事業の廃止や事業実績0により、欠番となっている実施計画Noがあります